

貸借対照表

(2022年 3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,767,656,568	流動負債	3,698,807,521
現金及び預金	380,395,236	支払手形	10,330,801
受取手形	47,133,483	電子記録債務	116,268,901
電子記録債権	204,355,472	買掛金	3,077,193,734
売掛金	2,867,481,978	短期借入金	270,000,000
商品	190,536,523	1年以内返済長期借入金	29,564,000
貯蔵品	39,349	リース債務	2,342,520
前渡金	69,300,000	未払金	13,237,426
前払費用	4,485,215	未払費用	62,754,160
前払金	2,266,000	未払法人税等	18,810,600
未収収益	410,000	未払消費税等	3,959,400
立替金	991,952	前受金	81,523,205
仮払金	261,360	預り金	1,772,774
固定資産	446,111,796	役員賞与引当金	11,050,000
有形固定資産	346,906,065	固定負債	117,554,921
建物	216,335,385	長期借入金	62,229,000
構築物	21,713,162	リース債務	3,916,500
機械装置	32,766,925	役員退職慰労引当金	24,700,000
車両運搬具	2	退職給付引当金	5,351,080
工具、器具及び備品	25,285,775	資産除去債務	21,358,341
土地	44,000,000	負債合計	3,816,362,442
リース資産	5,718,000	純資産の部	
建設仮勘定	1,086,816	株主資本	397,405,922
無形固定資産	3,618,557	資本金	20,000,000
ソフトウェア	2,273,117	利益剰余金	377,405,922
電話加入権	1,345,440	利益準備金	5,000,000
投資その他の資産	95,587,174	その他利益剰余金	372,405,922
関係会社株式	62,000,000	圧縮記帳積立金	2,927,780
出資金	1,520,000	別途積立金	307,000,000
差入保証金	15,216,362	繰越利益剰余金	62,478,142
長期前払費用	2,777,619	(うち当期純利益)	(61,779,436)
繰延税金資産	14,073,193	純資産合計	397,405,922
合 計	4,213,768,364	合 計	4,213,768,364

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

代理人取引にかかる収益認識

主に産業廃棄物関連事業における収益に関して、従前は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高および売上原価が11百万円減少しました。
営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ変動ございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

運賃・保管料等の販売諸掛につきましては、これまで売上原価として処理しておりましたが、売上原価を構成するコスト構造を見直し、より適正に表示することを目的として、当事業年度より当該費用について売上原価から販売費及び一般管理費に表示方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5百万円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,596,185 円
短期金銭債務	47,248,505 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 231,472,463 円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	18,332,402 円
売上原価	125,744,890 円
販売費及び一般管理費	44,176,332 円
営業取引以外の取引高	36,075 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 400株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月16日開催の第24期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額 6,400,000円 (1株当たり16,000円)

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月17日

(3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月15日開催予定の第25期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額 7,200,000円 (1株当たり18,000円)

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月16日

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	993,514円81銭
1株当たり当期純利益	154,448円59銭